

「国際化促進インターンシップ」を利用して 外国人材を受入れ

新卒採用に苦勞している中小企業は少なくない。そこで海外からの人材獲得で注目される「国際化促進インターンシップ」制度を利用して若手社員の確保に取り組む企業を紹介する。

株式会社生体分子計測研究所

- 所在地 茨城県つくば市
- 業種 生体分子計測
- 社員 20名

株式会社生体分子計測研究所の岡田孝夫社長が「国際化促進インターンシップ」という制度を初めて耳にしたのは1年半ほど前のことだ。あるセミナーで、経済産業省から委託され、ジェトロ（日本貿易振興機構）が外国人材に対する日本企業でのインターンシップを実施しているという情報を得たのだ。

ジェトロは経済産業省所管の独立行政法人で、海外ビジネス情報の提供や、中堅・中小企業の海外展開支援、対日投資の促進などに取り組んでいる。

インターンシップとは、学生に特定の会社で就業体験を積ませ、職業選択や適性の見極めに活用する実習訓練のことだが、このインターンシップを外国人対象に実施して、日本の中堅・中小企業の外

国人社員受入れや海外展開などに役立てようという制度だ。

すでに2012年度から毎年受入れの実績があり、日本で仕事を探している外国人や日本に留学中の学生が毎年1万人ほど応募、そのなかから選ばれた100人ほどの人材を企業に紹介しているという。

同社の社名にもなっている「生体分子計測」とは、バイオ試料などをナノスケールで計測する技術のことだ。1999年創業。生体をナノ計測するSPM（走査型プローブ顕微鏡）を製造している。同社製の超高速SPMはナノスケールの計測で動画撮影が可能などから国内外で需要が増加している。たとえばアルツハイマーの原因物質であるアミロイドβが結晶化するのを動画で見られるので、



岡田孝夫社長

高齢になって発症する前に血液を分析して予防に役立てたり、創薬時の効果測定に活躍する製品である。最近、注目を集めているのは食品アレルギーの原因となるアレルゲン検査で、アレルギー表示が必要な原材料が含まれているかどうかを多くのメーカーや機関から検査依頼されるようになってい

これまで大手メーカーの退職者や社員の近親者などを中心に技術系の人間を確保してきたが、将来のためにも若手技術者を確保したいところだった。「海外の若者の採用を」という意識が芽生えたのは不思議でないだろう。

発展途上国の若者に着目

国際化促進インターンシップ制度は、外国人材を活用したいと考える企業に対して発展途上国に居住する人材や留学生を紹介するものだが、応募者を書類選考したり、企業側の要望とのマッチングなどの運営実務は人材派遣業大手のパソナが受託している。

就業体験期間は3か月間。その期間を経てインターン生と企業が合意すれば、そのまま社員として採用に至ることが多いという。多

くの応募者のなかから選ばれて企業に紹介されるため、かなり優秀で、企業にとって採用すべき「よい人材」なのである。

費用面での補助もある。

企業側には人材育成支援費として1日当たり2000円が支給され、負担軽減が図られている。

企業側に必要な条件として、次のことが求められる。

- ① 日本国内に主な事業所を持つ企業、法人等
- ② 事業主旨に賛同し、外国人材活用や海外ビジネス拡大に関心があり、インターンとともに協働できる
- ③ 業務に関する実践的就業体験を提供できる
- ④ 十分な管理・受入体制が整えられる
- ⑤ 職場環境や滞在等の生活面の支援に協力できる



マレーシアの若手技術者を受入れ

に必要な準備の1つが、通勤に便利な近隣のアパートを手配することだが、インターン生には滞在費として1日当たり4000円が支給される。

ほかに往復航空券（国内留学生には不支給）なども支給される。公的資金による事業であるため、インターン受入状況や結果報告がホームページなどで公開されることも条件になっている。

受入企業から情報収集

受入れの検討に際して、岡田社長は、受入れをこれまでに行なった会社を訪問し、実態を聞いて回った。過去の受入企業は、前述のように経済産業省やジェトロが公開しているからだ。

すると、こんな話を聞いた。「外国の若者は、やる気満々で、日本人の社員よりむしろ頑張る」「インターン生の頑張る姿が日本人の若手の刺激になった」「インターン生の存在で社内が活性化した」

ところで、インターン応募者が希望する仕事内容は、あらゆる分野にわたっている。それに対して企業側は「こんな人を希望している」とオファーを

出すことができる。そこでインターン生に対して、どのようなオファーを出したのかも尋ねた。

すると、会社の業務内容とインターン生の仕事の内容、つまりは「どんなことをやるのか？」が興味を中心で、給与などの条件はそれほど重要でない、という。就労ではなく、費用補助が出る就業体験だからだ。企業側の月額負担額は10万円程度までということだった。こうした実体験に基づく経営者の声を岡田社長は参考にした。

特色ある仕事内容に応募が

2018年度の受入企業側の募集期間は5月11日から6月30日までだった（現在は募集終了）。希望する企業はネット上から応募することができる。同年度の受入企業220社に対して各社1名、計220名のインターン生が紹介予定とされていた。

そこで、自社の仕事内容を詳しく説明するとともに、インターンの役割として「超高速SPMの設計開発を業務体験すること」「既存の従業員と協働することで、社内文化・外国人の理解やコミュニケーション能力の向上に役立つこと」を打ち出した。

同社の募集に対して、マレーシアと中国の2名のインターン生から応募があった。

マッチングの結果、この10月からマレーシアのアシユラフ君をインターン生として受け入れることになった。豊橋技術科学大学を卒業し、日本語も堪能でコミュニケーションに支障はなかったという。

12月にはインターンシップ期間が終了し、社員にするかどうかの検討段階に入っている。

「良好なコミュニケーションを取って、悩みをざっくばらんに聞けるような関係を築きたいですね」（岡田社長）と、アシユラフ君に期待をかけている。

長く同社の戦力になってもらうために、インターン期間中は会社の技術内容や仕事の特徴、さらには5年先、10年先の会社像をよく理解してもらうようにしているそうだ。

この制度により過去数百人の発展途上国のインターン生が日本各地の中堅・中小企業に受け入れられている。地方の企業も少なくないという。有効活用の可能性はある企業は多いのではないだろうか。